

平成30年4月26日
 四国電力株式会社

平成29年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.2%減の 251億20百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、冬季の低気温による暖房需要の増などから、1.6%増となりました。電力は、業務用電力が契約電力の減少等により 7.8%減となったほか、産業用の大口電力が自家発電稼働の影響等により 0.7%減となったことなどから、4.3%減となりました。

また、他社販売等は、前年度に比べ 2.4%増の 48億51百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 1.5%減の 299億71百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度 (A)	29年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,081	9,224	143	1.6
電 力	16,615	15,896	△ 719	△ 4.3
(うち業務用電力)	(5,713)	(5,268)	(△ 445)	(△ 7.8)
(うち大口電力)	(7,300)	(7,248)	(△ 52)	(△ 0.7)
電灯電力計	25,697	25,120	△ 577	△ 2.2
他社販売等	4,738	4,851	113	2.4
総販売電力量	30,435	29,971	△ 464	△ 1.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(2) 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことなどから、前年度に比べ 18.0%減の 40億55百万 kWh となりました。また、水力発電受電電力量は、前年度並みの 34億8百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、14.8%増の 32億59百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年度並みの 219億66百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度 (A)	29年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	110.0%	104.1%	△ 5.9%	
水 力	3,463	3,408	△ 55	△ 1.6
伊方3号利用率	63.4%	52.0%	△ 11.4%	
原 子 力	4,945	4,055	△ 890	△ 18.0
火 力	22,030	21,966	△ 64	△ 0.3
(石 炭)	(16,010)	(15,497)	(△ 513)	(△ 3.2)
(L N G)	(1,961)	(2,334)	(373)	(19.0)
(石油ほか)	(4,060)	(4,135)	(75)	(1.8)
新 エ ネ	2,840	3,259	419	14.8

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 472 億円(6.9%)増収の 7,317 億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇や原子力発電量の減少等により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、修繕費なども増加しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことから、前年度に比べ 380 億円(5.7%)の増加にとどまり、7,025 億円となりました。

この結果、営業利益は、92 億円増益の 292 億円、経常利益は、121 億円増益の 280 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、83 億円増益の 196 億円となりました。

(単位：億円、%)

		28年度 (A)	29年度 (B)	比 較			
				前年差 (B-A)	伸び率		
営業 収益	電 気 事 業	電灯電力収入	4,712	4,912	200	4.2	
		他社販売収入ほか	1,309	1,512	203	15.5	
		小 計	6,022	6,424	402	6.7	
	そ の 他 事 業	822	892	70	8.5		
	合 計	[6,131] 6,845	[6,543] 7,317	[412] 472	[6.7] 6.9		
営業 費用	電 気 事 業	人 件 費	705	537	△ 168	△ 23.9	
		需 給 関 連 費	燃 料 費	694	842	148	21.3
			購入電力料	1,553	1,791	238	15.3
			小 計	2,247	2,634	387	17.2
	減 価 償 却 費	593	574	△ 19	△ 3.1		
	修 繕 費	589	652	63	10.7		
	原子力バックアップ費用	119	128	9	7.8		
	そ の 他 費 用	1,640	1,692	52	3.1		
	小 計	5,895	6,218	323	5.5		
	そ の 他 事 業	749	806	57	7.6		
合 計	[6,011] 6,645	[6,348] 7,025	[337] 380	[5.6] 5.7			
営 業 利 益		[120] 200	[194] 292	[74] 92	[61.7] 46.3		
支 払 利 息 ほか		40	12	△ 28	△ 69.0		
経 常 利 益		[104] 159	[196] 280	[92] 121	[87.9] 75.8		
湯 水 準 備 金		(引当) △ 2	(取崩) 0	2	—		
法 人 税 ほか		43	83	40	92.6		
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		[82] 113	[143] 196	[61] 83	[75.0] 73.4		

(注) 1. 連結決算の対象会社

・連結子会社(9社)：STNet、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、四電エネルギーサービス、坂出LNG、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業、四電ビジネス、四国総合研究所

・持分法適用会社(1社)：四電工

2. []内は、四国電力単独決算値を表示している。

(参考) 燃料価格の諸元

石炭CIF	81 \$/t	102 \$/t	21 \$/t
原油CIF	48 \$/b	57 \$/b	9 \$/b
為替レート	108 円/\$	111 円/\$	3 円/\$

2. 利益配分

(1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

(2) 配 当

29年度の間配当は、1株当たり15円としました。

期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

3. 次期の見通し

(1) 業 績

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。

今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

以 上